



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月10日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
 コード番号 3070 URL http://www.amagasa-co.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 TEL 03-3871-0111
 四半期報告書提出予定日 2020年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績（2020年2月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	1,861	△50.6	△640	—	△648	—	△563	—
2020年1月期第3四半期	3,770	△8.7	△99	—	△105	—	△30	—

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 △564百万円 (—%) 2020年1月期第3四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	△190.43	—
2020年1月期第3四半期	△16.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第3四半期	1,673	240	14.2	69.81
2020年1月期	2,459	392	16.0	210.64

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 240百万円 2020年1月期 392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

2020年1月期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画を策定しており、未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期3Q	3,470,000株	2020年1月期	1,920,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期3Q	56,848株	2020年1月期	56,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期3Q	2,961,535株	2020年1月期3Q	1,863,198株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、新型コロナウイルスの世界的な拡大を受け、本年4月に発令された緊急事態宣言により営業時間の短縮や営業の自粛が余儀なくされ消費者意識も停滞するなど、以前にも増して厳しい経営環境となっております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、前連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、金融機関からの新たな資金調達が困難となったことから再建計画を策定し、「2.

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり当該状況解消に向けての取り組みを開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高1,861百万円(前年同期比50.6%減)、営業損失640百万円(前年同期は99百万円の営業損失)、経常損失648百万円(前年同期は105百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失563百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、ラッピングカーの導入を進め店舗外での販売機会の獲得に努めましたが、お取引先におけるコロナ休業等の影響や方針としての与信管理の強化等により、売上高は411百万円(前年同期比59.5%減)、営業利益は0百万円(同99.5%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、イオンモール水戸内原店、シャポー小岩店、モラージュ菖蒲店、エミフルMASAKI店を閉店いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の末日である10月31日現在における直営店舗数は30店舗(前年同期は38店舗)となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,093百万円(前年同期52.2%減)、営業損失は217百万円(前年同期は営業利益141百万円)となりました。

(EC事業)

自社オンラインサイトでは、マスクやエコバックのプレゼントキャンペーン、IGTV(インスタグラムの動画配信機能)・SNS上でのコミュニケーション強化、広告施策の強化などにより、売上高は前年同期比7.8%増となりましたが、他モール販売での落ち込みを補うには至らず、事業全体での売上高は356百万円(前年同期比23.6%減)、営業利益は30百万円(同57.9%減)となりました。なお、当社にとっては初めての取り組みとなる初回の株主優待制度のご案内を10月にお送りし、自社オンラインサイト経由で優待品である当社商品の注文をいただくなど、ロイヤルカスタマー獲得に向けた取り組みがスタートいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,534百万円(前連結会計年度末は1,375百万円)となり、158百万円増加しました。主な理由は、現金及び預金の増加(580百万円から873百万円へ293百万円増)、未収消費税の増加(12百万円増)及び売上債権の減少(516百万円から346百万円へ169百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、138百万円(前連結会計年度末は1,083百万円)となり、945百万円減少しました。主な理由は、固定資産の売却による減少(918百万円減)、差入保証金の減少(27百万円減)及び減価償却による減少(9百万円減)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、973百万円(前連結会計年度末は1,210百万円)となり、236百万円減少しました。主な理由は、1年内返済予定の長期借入金の減少(659百万円から297百万円へ361百万円減)、支払手形及び買掛金の減少(112百万円から83百万円へ29百万円減)、電子記録債務の減少(199百万円から180百万円へ18百万円減)及び短期借入金の増加(30百万円から206百万円へ175百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、459百万円(前連結会計年度末は857百万円)となり、397百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(736百万円から353百万円へ383百万円減)、リース債務の減少(24百万円から17百万円へ7百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、240百万円(前連結会計年度末は392百万円)となり、152百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純損失563百万円の計上による減少、新株予約権の行使による株式の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ205百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、本資料の発表日現在において、新たな計画を策定しており、未定としております。新たな計画に基づく連結業績予想の精査が完了次第速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,187	873,714
受取手形及び売掛金	516,418	346,633
商品及び製品	276,102	276,779
その他	4,479	38,551
貸倒引当金	△1,400	△1,000
流動資産合計	1,375,789	1,534,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	610,509	—
土地	313,007	—
その他(純額)	—	7,873
有形固定資産合計	923,517	7,873
無形固定資産	95	2,910
投資その他の資産	160,295	128,031
固定資産合計	1,083,907	138,815
資産合計	2,459,697	1,673,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,486	83,469
電子記録債務	199,054	180,287
短期借入金	30,791	206,315
1年内返済予定の長期借入金	659,214	297,611
未払法人税等	12,466	7,469
返品調整引当金	1,700	1,700
その他	194,467	196,946
流動負債合計	1,210,180	973,799
固定負債		
長期借入金	736,906	353,531
退職給付に係る負債	87,633	84,724
その他	32,498	21,184
固定負債合計	857,037	459,440
負債合計	2,067,218	1,433,239

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	513,475
資本剰余金	230,600	435,975
利益剰余金	△88,323	△652,290
自己株式	△71,057	△71,076
株主資本合計	379,318	226,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129	△692
為替換算調整勘定	13,289	12,915
その他の包括利益累計額合計	13,160	12,222
新株予約権	—	1,950
純資産合計	392,478	240,254
負債純資産合計	2,459,697	1,673,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	3,770,464	1,861,619
売上原価	2,035,849	1,140,306
売上総利益	1,734,614	721,312
販売費及び一般管理費	1,834,056	1,361,926
営業損失(△)	△99,442	△640,613
営業外収益		
受取利息	642	230
受取配当金	1,102	130
受取補償金	1,169	—
助成金収入	7,327	29,506
受取給付金	—	8,000
その他	2,246	935
営業外収益合計	12,487	38,802
営業外費用		
支払利息	15,912	8,148
新株予約権発行費	—	30,723
その他	2,320	7,720
営業外費用合計	18,232	46,592
経常損失(△)	△105,187	△648,403
特別利益		
固定資産売却益	105,863	128,096
投資有価証券売却益	12,953	—
特別利益合計	118,816	128,096
特別損失		
投資有価証券売却損	1,189	—
特別退職金	35,424	—
臨時休業による損失	—	37,152
特別損失合計	36,613	37,152
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,983	△557,460
法人税等	7,238	6,507
四半期純損失(△)	△30,222	△563,967
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,222	△563,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純損失(△)	△30,222	△563,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,755	△563
為替換算調整勘定	△7,956	△374
その他の包括利益合計	△16,712	△938
四半期包括利益	△46,935	△564,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,935	△564,905
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度において営業損失266,603千円及び親会社株主に帰属する当期純損失254,407千円を計上しました。さらに当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、営業損失640,613千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失563,967千円を計上しております。このような業績悪化等により、引き続き金融機関から借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく当第3四半期連結貸借対照表日の翌日から6ヶ月にわたり新型コロナウイルス感染症の影響を受けると見込み、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 全社、機能、セグメント毎の計画策定とアクションプランの立案、プロセス管理と実行

成功体験に依拠した手法を根本的に見直し、外部環境を踏まえた中期の戦略を策定し、更に、具体的なアクションプランを立案したうえで、プロセス管理を実行してまいります。

2. 成長エンジンとしてのEC事業の強化と収益性の向上

ECでの販売に親和性を高めた既存ブランドのリブランディングとプロモーションを実施し、WEB広告（リスティング、アフィリエイト）、インターネット検索サイトでのヒット率向上策、SNS等によるインフルエンサーマーケティングを強化することで自社ECサイトでより多くの顧客を獲得してまいります。またSNS等でのコーディネート提案や自社ECサイトでのイベント時期に合わせた特設ページの展開等の更新頻度を高め訪問者を増加させることにより、売上高の増加につなげてまいります。

3. 店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店計画

店舗特性に合わせた戦略策定と店舗統廃合、出店候補の検討を実行いたします。

出店エリアや出店先商業施設の顧客特性の変化に対する感受性を高め、「JELLY BEANS」ブランドを店舗特性に応じて戦略を策定し展開してまいります。前連結会計年度では3店舗を閉店しましたが、引き続きスクラップ・アンド・ビルドによる店舗戦略を実行し、赤字店舗の損失削減を進めてまいります。また経年による劣化や陳腐化が認められる店舗には適切なリニューアルを実施するとともに好立地・好条件の候補地へ新規出店することにより売上高の増加を図ってまいります。

4. 在庫一元管理とチャネル連携によるオムニチャネル化体制の構築

小売及びEC事業の物流の外部委託を実行し、在庫一元管理が進んだことに伴い、今後は在庫システムと商品データベースの連携をより強化し、自社EC及び店頭での効率的な在庫運用を進めてまいります。また小売店の店頭ではPOSレジの刷新や機能向上、導線分析システムの導入を計画しており、蓄積される顧客情報を活用した提案型の顧客サービスを強化し、自社ECと実店舗間での相互送客を実現するオムニチャネル化体制構築を進めてまいります。これらの小売とECの連携強化により、販売ロスの抑制、顧客満足度の向上、売上高の増加につなげてまいります。

5. ブランド統廃合とチャネル戦略に合わせたブランド展開

当社グループの主力ブランドであるJELLY BEANSを高・中・低価格帯の3ラインに区分けし、営業戦略とマーケティング戦略を明確にしてまいります。JELLY BEANSは、シーズントレンドによりフォーカスをした主幹ブランドとし、JELLY BEANS Richeでは、機能性や素材に拘りをもった付加価値の高い商品を提供してまいります。Style JELLY BEANSは、幅広いラインナップとレンジの価格で、より身近に感じてもらえるブランドとして位置付けており、これらの営業戦略及びマーケティング戦略を適正なチャネルで展開することにより、売上高の増加を図ってまいります。

6. 原価率の圧縮と粗利率の向上を実現する仕入施策（海外生産商品の活用）の推進

マーケット特性や顧客志向に合わせた商品開発を鮮明化し、特に低価格志向の顧客向けのブランドであるStyle JELLY BEANSやLampe Jenteの商品を中心に、原価率の低い海外生産商品比率を高めることで、原価率の圧縮を進めるとともに豊富なデザイン性の維持を図ってまいります。

7. 日本ブランドを活用したアジア市場への参入

2020年1月31日の取締役会において決議をした第三者割当による第1回新株予約権の発行における割当先である株式会社ストライダーズの有するネットワークを活用することで、以前から重要性を認識していた海外市場のマーケティングを展開してまいりました。2020年10月には業容の拡大を図り業務提携を行った現地法人によるインドネシアでの市場調査が完了し、本資料の発表日現在(2020年12月10日現在)、テスト販売に向け施策を構築している途上にあります。また、浸透が十分ではなかったタイ市場をはじめ、より多くのアジア市場への参入を図り、日本ブランドとしての商品の販路拡大と価値向上を目指すことで売上高の増加につなげてまいります。

8. セグメント毎の収益性の改善、パフォーマンスに合わせた人員見直し

セグメント毎の最適人員の見直し等を行い、収益性の改善を目指してまいります。卸事業では、商品企画担当者と連携して商品の提案を実施することにより、先行受注の獲得拡大を実現できる体制を構築いたします。小売事業では、エリア戦略と販売戦略の観点から直営店、百貨店と分かれていたグループを統合して全社での業務フローの改善を図ります。また、全社的なトレーニングプログラムを設定し、実行していくことにより、店舗のパフォーマンスを向上させ、売上高の増加につなげてまいります。EC事業においては、自社サイトにてコーディネート提案や特設ページを設ける等、更新頻度を高めることにより訪問者数を増加させ、売上高の増加につなげてまいります。

9. 固定費の削減

すでに実施した本社での人員整理に加え、不採算店舗を整理することで配置転換等による人的資源の再配分を行い、さらなる人件費の圧縮及び管理可能な経費の削減等、固定費の徹底した削減を行ってまいります。

財務施策

1. 資産の処分と有利子負債の圧縮による財務健全化

本社機能の圧縮及び物流業務の外部委託等に伴い、前連結会計年度において、所有していたショールームビル、第2ビル、第3ビル及びその他の余剰不動産を売却し、有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を実施してまいりました。また、当第3四半期連結累計期間において、本社ビルの土地と建物を譲渡しており、引き続き有利子負債の圧縮及びキャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

2. 財務基盤の安定化

金融機関からは、借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的にご支援いただけるよう対応してまいります。また、2020年1月31日開催の取締役会における第三者割当による新株予約権の発行の決議に基づき、2020年2月17日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、同年3月、7月、10月に当該新株予約権の一部について権利行使が行われました。残りの新株予約権の権利行使についても割当者と協議中であります。また、同年7月末には既存取引金融機関より新たに運転資金として300百万円の借入を実行いたしました。これら調達資金の有効な活用を行い、営業収支のさらなる改善に努め財務基盤の強化と金融機関との取引正常化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善を実行していく予定でおりますが、当社の借入金の返済スケジュールについては取引金融機関と協議中であり、その結果によっては今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があること、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受けること、さらに新型コロナウイルス感染症の収束時期については予測が困難であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年2月17日付発行の第1回新株予約権(第三者割当による新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ205,375千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が513,475千円、資本準備金が435,975千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見

積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、継続的な売上高の減少傾向にあり、前連結会計年度において営業損失266,603千円及び親会社株主に帰属する当期純損失254,407千円を計上しました。さらに当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を強く受けたことが重なり、営業損失640,613千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失563,967千円を計上しております。このような業績悪化等により、引き続き金融機関から借入金の返済期限について条件変更契約を締結する等の支援を受けております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。